

はじめに

代表 藤原悌三（滋賀県立大学環境科学部・教授）
委員 横尾義貫（京都大学・名誉教授）
巽 和夫（福山大学工学部建築学科・教授）
俣野 博（竹中工務店大阪本店設計部・構造担当部長）
鵜飼邦夫（日建設計大阪本社構造設計室・構造設計室長）
鈴木祥之（京都大学防災研究所・助教授）
布野修司（京都大学工学研究科・助教授）
岩井 哲（広島工業大学工学部・建設工学科・助教授）
北原昭男（京都大学防災研究所・助手）
橋本清勇（京都大学工学研究科・助手）

阪神・淡路大震災は多くの犠牲者が発生する惨事となったが、その大半は住宅の倒壊が原因といわれ、木造建物の耐震力を高めることが緊急の課題となっている。都市空間の安全性は、人間社会の基礎である住宅の耐震安全性の向上が基本課題であり、合理的な構造設計法や信頼性のある施工法など建築技術の向上と、建築基準法の改正に伴う新たな検査制度や性能保証など多くの解決すべき問題が残されている。高品質で信頼性の高い、かつ、持続性のある都市づくり・街づくりを目指して、都市住空間の耐震安全性を向上させるための社会システム上の問題点を抽出し、都市・住宅の所有者・設計者・施工者・自治体が一体となって解決する新しい制度を提言することが本研究の目的である。

本研究では、木造住宅の耐震安全性に関心をもつ建築構造学、建築計画学の大学研究者、建築設計、建築構造施行の実務を熟知した建築家などが、新しい設計・施工・管理システムの構築を目指して、実験・理論研究および調査研究を推進してきた。それらの成果を基に研究討論会では、地域社会の中心である住宅建設の問題点を抽出することを試みた。そこでは、1) 構造力学・動力学的な観点からの木造住宅の耐震性能の見直し、2) 建築基準法における木造住宅等の規制等のあり方、3) 性能設計に対する施主・設計者・施工者・自治体の責任と連携、4) 建築行政における設計・施工の検査のあり方と新しい検査制度の導入方法、5) 住宅の売買時における耐震性能評価の情報公開、6) 社会基盤としての住宅ストックと維持管理システムの確立、7) 木造住宅密集地域などの地域的耐震化と都市計画上の対策などの諸問題について検討がなされ、木造住宅における今後の新たな展開を提言した。